

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	平成22年11月12日提出
【発行者名】	明治安田アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐 藤 公 俊
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山三丁目 6 番 7 号
【事務連絡者氏名】	阿 部 一 連絡場所 東京都港区北青山三丁目 6 番 7 号
【電話番号】	03-5469-3587
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	明治安田 D C 日本株式アクティブ・ポートフォリオ
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託 受益証券の金額】	上限1,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年5月14日に提出した有価証券届出書（平成22年10月1日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の記載事項について、半期報告書の提出を行うことに伴い訂正すべき事項がありますので、関係事項を訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

## 2 【訂正の内容】

\_\_\_\_\_の部分为本訂正届出書の訂正部分となります。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

以下は平成22年9月29日現在の運用状況です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資比率の合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

#### (1)【投資状況】

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド受益証券	21,016,253	98.91
コール・ローン、その他資産(負債控除後)	232,401	1.09
合 計(純資産総額)	21,248,654	100.00

(参考) マザーファンドの投資状況

日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド

資産の種類	国 名	時価合計(円)	投資比率(%)
株 式	日 本	875,826,500	97.64
コール・ローン、その他資産(負債控除後)		21,169,443	2.36
合 計(純資産総額)		896,995,943	100.00

#### (2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

##### 1. 上位銘柄

順位	銘柄名	国名/業種 種類	数量(口)	簿価単価 / 簿価額	評価単価 / 評価額	投資比率 (%)
1	日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド	日本 / - 親投資信託受益証券	39,886,607	0.5434 21,676,090	0.5269 21,016,253	98.91

##### 2. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.91
合計	98.91

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## &lt; 参考：マザーファンドの投資資産 &gt;

## 日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド

## 投資有価証券の主要銘柄

## 1. 上位銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	14,300	2,827.21	40,429,181	2,530.00	36,179,000	4.03
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	78,800	446.87	35,213,578	404.00	31,835,200	3.55
3	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	183	140,750.09	25,757,267	141,900.00	25,967,700	2.89
4	日本	株式	キヤノン	電気機器	6,100	4,214.81	25,710,362	3,945.00	24,064,500	2.68
5	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	7,700	3,345.80	25,762,679	3,075.00	23,677,500	2.64
6	日本	株式	丸紅	卸売業	48,000	491.63	23,598,599	484.00	23,232,000	2.59
7	日本	株式	日立製作所	電気機器	61,000	307.86	18,779,464	374.00	22,814,000	2.54
8	日本	株式	日本ペイント	化学	34,000	574.18	19,522,125	572.00	19,448,000	2.17
9	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	26,000	735.05	19,111,547	744.00	19,344,000	2.16
10	日本	株式	村田製作所	電気機器	4,200	5,193.09	21,810,992	4,470.00	18,774,000	2.09
11	日本	株式	日清食品ホールディングス	食料品	6,100	3,061.21	18,673,416	3,060.00	18,666,000	2.08
12	日本	株式	いすゞ自動車	輸送用機器	57,000	230.02	13,111,140	320.00	18,240,000	2.03
13	日本	株式	富士通	電気機器	30,000	579.76	17,392,873	601.00	18,030,000	2.01
14	日本	株式	東京瓦斯	電気・ガス業	47,000	382.91	17,997,098	383.00	18,001,000	2.01
15	日本	株式	三菱電機	電気機器	24,000	739.93	17,758,545	725.00	17,400,000	1.94
16	日本	株式	住友重機械工業	機械	39,000	534.20	20,834,128	446.00	17,394,000	1.94
17	日本	株式	楽天	サービス業	274	65,879.39	18,050,953	63,300.00	17,344,200	1.93
18	日本	株式	イオン	小売業	18,700	1,015.12	18,982,882	907.00	16,960,900	1.89
19	日本	株式	日本電産	電気機器	2,200	8,725.66	19,196,463	7,550.00	16,610,000	1.85
20	日本	株式	三井物産	卸売業	11,100	1,311.35	14,555,991	1,255.00	13,930,500	1.55
21	日本	株式	マツダ	輸送用機器	65,000	225.43	14,653,200	203.00	13,195,000	1.47
22	日本	株式	荏原製作所	機械	33,000	470.66	15,531,910	392.00	12,936,000	1.44
23	日本	株式	オリックス	その他金融業	1,870	7,488.32	14,003,175	6,510.00	12,173,700	1.36
24	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	2,800	5,704.97	15,973,934	4,285.00	11,998,000	1.34
25	日本	株式	任天堂	その他製品	500	29,478.77	14,739,387	23,010.00	11,505,000	1.28
26	日本	株式	横浜ゴム	ゴム製品	26,000	450.96	11,725,076	433.00	11,258,000	1.26
27	日本	株式	三菱地所	不動産業	8,000	1,400.28	11,202,314	1,377.00	11,016,000	1.23
28	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	3,900	2,475.48	9,654,372	2,728.00	10,639,200	1.19
29	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	39	338,873.56	13,216,069	272,400.00	10,623,600	1.18
30	日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	25,400	622.05	15,800,148	412.00	10,464,800	1.17

## 2. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
株式	97.64
合計	97.64

## 3. 株式の業種別の投資比率

業 種 名	投資比率（％）	業 種 名	投資比率（％）
電気機器	15.93	精密機器	1.54
輸送用機器	11.14	保険業	1.51
銀行業	9.52	建設業	1.46
情報・通信業	6.18	その他金融業	1.36
卸売業	5.85	その他製品	1.28
機械	5.59	ゴム製品	1.26
小売業	4.33	不動産業	1.23
化学	4.10	証券、商品先物取引業	1.17
食料品	3.47	ガラス・土石製品	0.98
医薬品	3.18	空運業	0.97
サービス業	2.98	海運業	0.96
鉄鋼	2.55	繊維製品	0.95
電気・ガス業	2.52	非鉄金属	0.84
陸運業	2.49	パルプ・紙	0.48
金属製品	1.84	合計	97.64



投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

### (3) 【運用実績】

#### 【純資産の推移】

期 別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	分配落	分配付	分配落	分配付
第1期計算期間末(平成19年2月15日)	1,099,213	1,100,213	10,985	10,995
第2期計算期間末(平成20年2月15日)	1,621,172	1,621,172	7,963	7,963
第3期計算期間末(平成21年2月16日)	7,913,412	7,913,412	4,467	4,467
第4期計算期間末(平成22年2月15日)	22,817,353	22,817,353	5,078	5,078

	純資産総額（円）	1万口当たり純資産額（円）
平成21年9月末日	24,017,997	5,220
平成21年10月末日	23,904,384	5,120
平成21年11月末日	21,237,049	4,836
平成21年12月末日	23,066,682	5,191
平成22年1月末日	23,289,545	5,183
平成22年2月末日	24,433,540	5,132
平成22年3月末日	27,204,351	5,640
平成22年4月末日	27,811,627	5,734
平成22年5月末日	25,845,224	5,144
平成22年6月末日	24,442,940	4,919
平成22年7月末日	24,580,477	4,916
平成22年8月末日	22,571,390	4,620
直近日(平成22年9月29日現在)	21,248,654	4,907

#### 【分配の推移】

	1万口当たり税込み分配金(円)
第1期計算期間(平成18年2月16日から平成19年2月15日まで)	10
第2期計算期間(平成19年2月16日から平成20年2月15日まで)	0
第3期計算期間(平成20年2月16日から平成21年2月16日まで)	0
第4期計算期間(平成21年2月17日から平成22年2月15日まで)	0

#### 【収益率の推移】

	収益率（％）
第1期計算期間(平成18年2月16日から平成19年2月15日まで)	9.95
第2期計算期間(平成19年2月16日から平成20年2月15日まで)	27.51
第3期計算期間(平成20年2月16日から平成21年2月16日まで)	43.90
第4期計算期間(平成21年2月17日から平成22年2月15日まで)	13.68
第5期計算期間中(平成22年2月16日から平成22年8月15日まで)	6.03

(注) 収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額、以下、「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## 第2【財務ハイライト情報】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第2 財務ハイライト情報」につきましては、以下の内容が追加されます。

《更新・追加》

- 以下の「財務ハイライト情報」については、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている「中間財務諸表」より抜粋して記載しております。
- ファンドの「中間財務諸表」については、あずさ監査法人による中間監査を受けております。  
ファンドの中間監査報告書については、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている「中間財務諸表」に添付しております。

MDAM・DC日本株式アクティブ・ポートフォリオ

### 1【中間貸借対照表】

区分	第4期中間計算期間 (平成21年8月16日現在)	第5期中間計算期間 (平成22年8月15日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	347,253	389,479
親投資信託受益証券	25,165,441	22,933,848
未収入金	-	440,000
未収利息	1	1
流動資産合計	25,512,695	23,763,328
資産合計	25,512,695	23,763,328
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	447,898
未払受託者報酬	7,208	10,661
未払委託者報酬	99,078	146,437
その他未払費用	410	588
流動負債合計	106,696	605,584
負債合計	106,696	605,584
純資産の部		
元本等		
元本	46,007,198	48,526,310
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	20,601,199	25,368,566
(分配準備積立金)	135,688	334,659
元本等合計	25,405,999	23,157,744
純資産合計	25,405,999	23,157,744
負債純資産合計	25,512,695	23,763,328

## 2【中間損益及び剰余金計算書】

区分	第4期中間計算期間 (自 平成21年2月17日 至 平成21年8月16日)	第5期中間計算期間 (自 平成22年2月16日 至 平成22年8月15日)
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	5	18
有価証券売買等損益	4,325,587	1,438,759
営業収益合計	4,325,592	1,438,741
営業費用		
受託者報酬	7,208	10,661
委託者報酬	99,078	146,437
その他費用	410	588
営業費用合計	106,696	157,686
営業利益又は営業損失( )	4,218,896	1,596,427
経常利益又は経常損失( )	4,218,896	1,596,427
中間純利益又は中間純損失( )	4,218,896	1,596,427
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	51,847	16,333
期首剰余金又は期首欠損金( )	9,803,572	22,116,245
剰余金増加額又は欠損金減少額	507,480	1,341,759
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	507,480	1,341,759
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,472,156	3,013,986
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,472,156	3,013,986
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	20,601,199	25,368,566

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第4期中間計算期間 (自 平成21年2月17日 至 平成21年8月16日)	第5期中間計算期間 (自 平成22年2月16日 至 平成22年8月15日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	同左

### 第三部【ファンドの詳細情報】

#### 第4【ファンドの経理状況】

原届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 1 財務諸表」につきましては、以下の中間財務諸表が追加されます。

《更新・追加》

- 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、円単位で表示しております。
- 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間計算期間（平成21年2月17日から平成21年8月16日まで）の中間財務諸表については、あずさ監査法人による中間監査を受け、当中間計算期間（平成22年2月16日から平成22年8月15日まで）の中間財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。  
なお、従来から当ファンドが監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

#### 中間財務諸表

MDAM・DC日本株式アクティブ・ポートフォリオ

##### （1）【中間貸借対照表】

区分	第4期中間計算期間 (平成21年8月16日現在)	第5期中間計算期間 (平成22年8月15日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	347,253	389,479
親投資信託受益証券	25,165,441	22,933,848
未収入金	-	440,000
未収利息	1	1
流動資産合計	25,512,695	23,763,328
資産合計	25,512,695	23,763,328
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	447,898
未払受託者報酬	7,208	10,661
未払委託者報酬	99,078	146,437
その他未払費用	410	588
流動負債合計	106,696	605,584
負債合計	106,696	605,584
純資産の部		
元本等		
元本	46,007,198	48,526,310
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	20,601,199	25,368,566
(分配準備積立金)	135,688	334,659
元本等合計	25,405,999	23,157,744
純資産合計	25,405,999	23,157,744
負債純資産合計	25,512,695	23,763,328



## (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

区分	第4期中間計算期間 (自平成21年2月17日 至平成21年8月16日)	第5期中間計算期間 (自平成22年2月16日 至平成22年8月15日)
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	5	18
有価証券売買等損益	4,325,587	1,438,759
営業収益合計	4,325,592	1,438,741
営業費用		
受託者報酬	7,208	10,661
委託者報酬	99,078	146,437
その他費用	410	588
営業費用合計	106,696	157,686
営業利益又は営業損失( )	4,218,896	1,596,427
経常利益又は経常損失( )	4,218,896	1,596,427
中間純利益又は中間純損失( )	4,218,896	1,596,427
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	51,847	16,333
期首剰余金又は期首欠損金( )	9,803,572	22,116,245
剰余金増加額又は欠損金減少額	507,480	1,341,759
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	507,480	1,341,759
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,472,156	3,013,986
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,472,156	3,013,986
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	20,601,199	25,368,566

## (3) 【中間注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第4期中間計算期間 (自平成21年2月17日 至平成21年8月16日)	第5期中間計算期間 (自平成22年2月16日 至平成22年8月15日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	同左

## (中間貸借対照表に関する注記)

区分	第4期中間計算期間 (平成21年8月16日現在)	第5期中間計算期間 (平成22年8月15日現在)
1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	46,007,198口	48,526,310口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 20,601,199円	元本の欠損 25,368,566円
3. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	0.5522円	0.4772円

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## (有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

該当事項はありません。

## （その他の注記）

## 元本の移動

区分	第4期中間計算期間 (平成21年8月16日現在)	第5期中間計算期間 (平成22年8月15日現在)
1. 期首元本額	17,716,984円	44,933,598円
期中追加設定元本額	29,228,202円	6,329,308円
期中一部解約元本額	937,988円	2,736,596円

## （参考）

当ファンドは「日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド

## （1）貸借対照表

区分	（平成21年8月16日現在）	（平成22年8月15日現在）
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	48,420,402	4,040,498
株式	1,622,344,800	832,929,850
未収入金	16,542,306	15,801,314
未収配当金	524,980	520,550
未収利息	74	6
流動資産合計	1,687,832,562	853,292,218
資産合計	1,687,832,562	853,292,218
負債の部		
流動負債		
未払金	16,831,864	16,970,180
未払解約金	11,500,000	440,000
流動負債合計	28,331,864	17,410,180
負債合計	28,331,864	17,410,180
純資産の部		
元本等		
元本	2,831,697,510	1,632,227,585
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	1,172,196,812	796,345,547
元本等合計	1,659,500,698	835,882,038
純資産合計	1,659,500,698	835,882,038
負債純資産合計	1,687,832,562	853,292,218

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	(自 平成21年 2月17日 至 平成21年 8月16日)	(自 平成22年 2月16日 至 平成22年 8月15日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、証券取引所（ジャスダック証券取引所を除く）における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、ジャスダック証券取引所が発表する基準値段、または証券会社等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、市場価額に基づいて時価で評価しております。	-
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として株式の配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。	同左

## (貸借対照表に関する注記)

区分	(平成21年 8月16日現在)	(平成22年 8月15日現在)
1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	2,831,697,510口	1,632,227,585口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 1,172,196,812円	元本の欠損 796,345,547円
3. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	0.5860円	0.5121円

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## (有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

## 元本の移動

区分	(平成21年 8月16日現在)	(平成22年 8月15日現在)
1. 期首元本額	3,734,205,919円	3,043,774,777円
期中追加設定元本額	133,142,253円	112,258,307円
期中一部解約元本額	1,035,650,662円	1,523,805,499円
平成21年 8月16日・平成22年8月15日現在における元本の内訳（注）	MDAM・DC日本株式アクティブ・ポート 42,944,439円 MDAM日本株式Pファンド（適格機関投資家私募） 2,788,753,071円 合計 2,831,697,510円	MDAM・DC日本株式アクティブ・ポート 44,783,926円 MDAM日本株式Pファンド（適格機関投資家私募） 1,587,443,659円 合計 1,632,227,585円

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 2【ファンドの現況】

原届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

《更新・訂正後》

【純資産額計算書】 (平成22年9月29日現在)

資産総額	21,283,101 円
負債総額	34,447 円
純資産総額 ( - )	21,248,654 円
発行済数量	43,304,833 口
1口当たり純資産額 ( / )	0.4907 円

(参考) マザーファンドの現況

日本株式アクティブ・ポートフォリオ・マザーファンド

純資産額計算書 (平成22年9月29日現在)

資産総額	911,250,957 円
負債総額	14,255,014 円
純資産総額 ( - )	896,995,943 円
発行済数量	1,702,517,914 口
1口当たり純資産額 ( / )	0.5269 円

## 第5【設定及び解約の実績】

原届出書の 第三部 ファンドの詳細情報 第5 設定及び解約の実績 につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

《更新・訂正後》

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1期計算期間(平成18年2月16日から平成19年2月15日まで)	1,000,672	0
第2期計算期間(平成19年2月16日から平成20年2月15日まで)	1,069,834	34,697
第3期計算期間(平成20年2月16日から平成21年2月16日まで)	16,667,778	986,603
第4期計算期間(平成21年2月17日から平成22年2月15日まで)	32,584,096	5,367,482
第5期計算期間中(平成22年2月16日から平成22年8月15日まで)	6,329,308	2,736,596

設定数量には当初申込期間中の販売口数を含みます。

## 第四部【特別情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

《更新・訂正後》

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）およびその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年9月29日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託は以下の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種 類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	46 本	228,128 百万円
合 計	46 本	228,128 百万円

（参考情報）

合併前の安田投信投資顧問株式会社が運用する証券投資信託の純資産総額は、次の通りです。

（平成22年9月29日現在）

種類	本数（本）	純資産総額（百万円）
単位型株式投資信託	3	3,628
追加型株式投資信託	80	261,531
単位型公社債投資信託	0	0
追加型公社債投資信託	0	0
合計	83	265,159

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年10月4日

明治安田アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森 公高  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 辻前 正紀  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMDAM・DC日本株式アクティブ・ポートフォリオの平成22年2月16日から平成22年8月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、MDAM・DC日本株式アクティブ・ポートフォリオの平成22年8月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年2月16日から平成22年8月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

MDAMアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森 公高
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	奥村 始史
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	辻前 正紀
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているMDAMアセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MDAMアセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象の「安田投信投資顧問株式会社との合併について」に記載されているとおり、会社と安田投信投資顧問株式会社は、平成22年6月10日付で、合併効力発生日を平成22年10月1日とする合併契約を締結している。当該合併契約については、平成22年6月25日開催の定時株主総会において承認を得ている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年10月5日

MDAMアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 森 公高  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 辻前 正紀  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMDAM・DC日本株式アクティブ・ポートフォリオの平成21年2月17日から平成21年8月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、MDAM・DC日本株式アクティブ・ポートフォリオの平成21年8月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年2月17日から平成21年8月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

MDAMアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書\(前期\)へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

MDAMアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森 公高
指定社員 業務執行社員	公認会計士	奥村 始史
指定社員 業務執行社員	公認会計士	辻前 正紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているMDAMアセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MDAMアセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。